

# 野村日本バリュー厳選投資

追加型投信 / 国内 / 株式

※当ファンドは、新規購入のお申込み受付を一時停止させていただいております。

## 設定来の市場環境とファンドの運用について



### 1. 設定来の市場環境とファンドのパフォーマンス

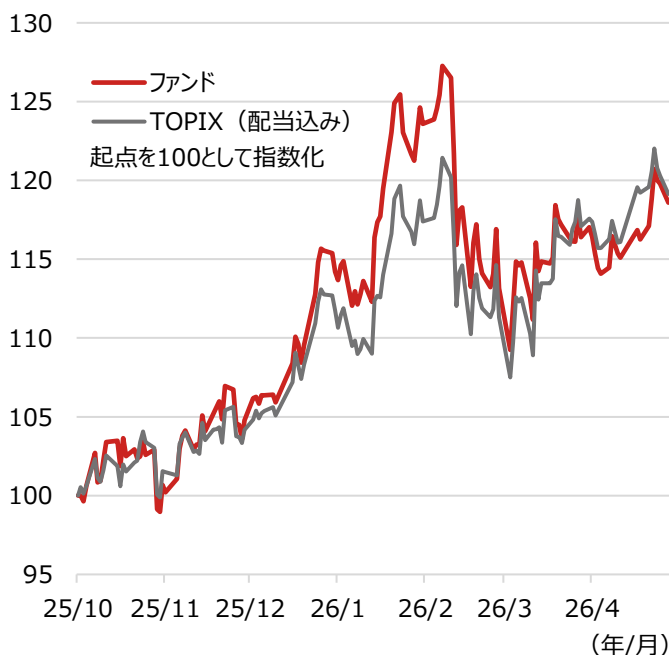
#### 3月、4月と相対的に苦戦を強いられたことからTOPIXを小幅に下回る

ファンド設定以降、株式市場は総じて堅調に推移し、2026年2月末にかけてTOPIX（東証株価指数、配当込み）は20%強上昇しました。その後、中東情勢の不透明感が急速に高まったことなどを背景に大きく下落に転じましたが、足元では回復基調で推移をしています（2026年5月18日現在）。

こうした環境下、ファンドのパフォーマンスは2月末にかけてTOPIXを大きく上回って推移をしましたが、3月、4月と相対的に苦戦した結果、5月18日時点の設定来騰落率はTOPIXを0.5%下回る水準となりました（ファンドの騰落率は+18.6%、TOPIXの騰落率は+19.1%）。

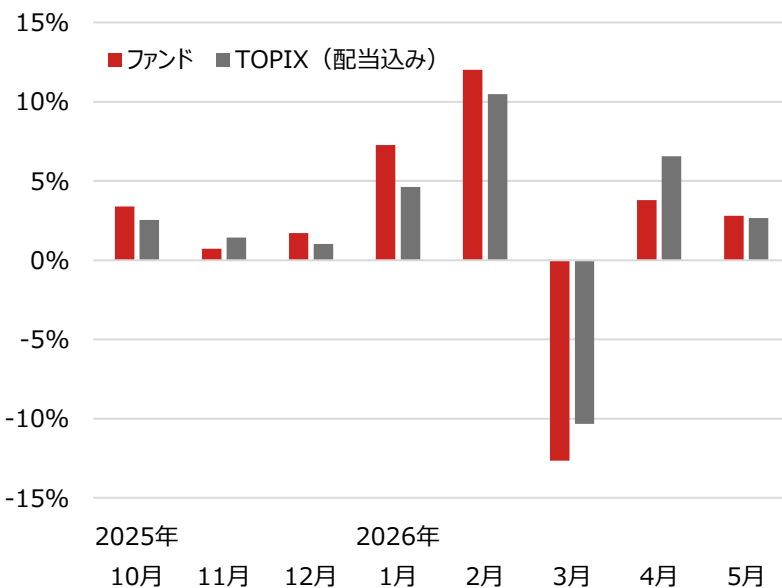
3月の劣後には、ある程度の揺り戻しの側面が見られました。一方、4月の劣後は異なる要因によるものです。次ページ以降では、4月の劣後要因と、足元のファンドの投資行動についてご説明いたします。

ファンドとTOPIX（配当込み）の推移



期間：2025年10月21日（設定日前日）～2026年5月18日、日次  
 ファンドは基準価額を使用。上記期間において分配実績はありません。  
 TOPIX（配当込み）はファンドのベンチマークではありません。  
 出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドとTOPIX（配当込み）の月次リターン



期間：2025年10月～2026年5月、月次  
 （2025年10月は21日（設定日前日）から、2026年5月は18日まで）  
 ファンドは基準価額を使用。上記期間において分配実績はありません。  
 TOPIX（配当込み）はファンドのベンチマークではありません。  
 出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 2. 2026年4月にTOPIXを下回るパフォーマンスとなった要因と5月の運用状況

### 電気機器セクターのウェイト引き下げが、4月にTOPIXのパフォーマンスを下回った要因に

右上表の通り、2025年12月末時点と2026年4月末時点のファンドの業種別配分を比較した場合、電気機器が変わらず最大のウェイトを占めている一方、そのウェイトは4カ月で大きく低下しました。

ファンドでは、昨年12月から今年3月にかけて、株価が大きく上昇した半導体製造装置や電子部品株について、期待していたポテンシャルは概ね株価に織り込まれたと判断し、一部を売却のうえ、より割安と判断した銘柄への入れ替えを進めました。

その結果、電気機器セクターへの配分比率は低下しましたが、4月の国内株式市場はAI関連銘柄を中心に電気機器や非鉄金属などへの資金流入が強まり、グロース株優位の相場展開となりました。このため、ファンドは市場全体の上昇に十分追随できず、4月はTOPIXのパフォーマンスを下回りました。加えて、投資家の選好が「割安性」から「成長ストーリーやモメンタム（勢い）」へ移ったことも、相対的に逆風となりました。

### 5月に入っても電気機器セクターの相対的優位は変わらないものの、ファンドのパフォーマンスはTOPIX並みに

5月に入ってから、電気機器セクターは引き続きTOPIXを上回る推移となっておりますが、ファンドの月初来騰落率はTOPIXとほぼ同水準ながら、わずかに上回る形となっています（2026年5月18日現在。ファンドの騰落率は+2.8%、TOPIXは+2.7%）。

ファンドは「実力のある強い企業を安く買う」を運用哲学とし、期待されるリターンが実現したと判断した場合、より割安な銘柄に機動的に入れ替えることで超過収益の獲得を狙う戦略です。短期的には半導体関連銘柄のウェイト引き下げがパフォーマンスにマイナスの影響となりましたが、運用哲学に則った一貫した投資行動が、5月のファンドのパフォーマンスに寄与しているものと考えています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、上記は当資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

### 2025年12月末と2026年4月末のファンドの業種別配分

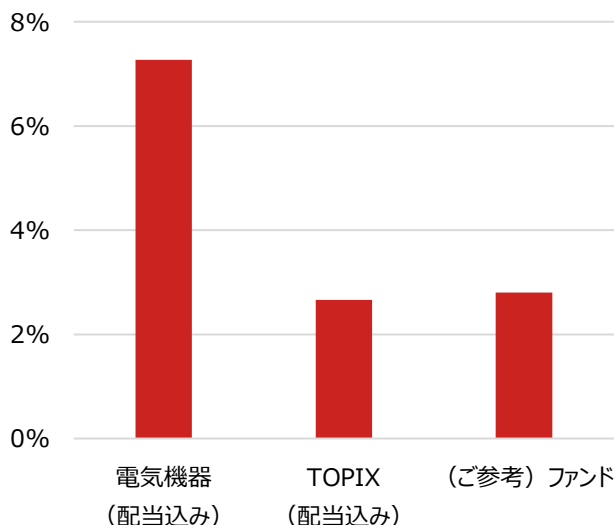
2025年12月末時点	
業種	純資産比
電気機器	24.8%
銀行業	10.1%
化学	9.1%
輸送用機器	8.5%
卸売業	7.4%
その他の業種	39.0%
その他の資産	1.2%
合計	100.0%



2026年4月末時点	
業種	純資産比
電気機器	13.1%
銀行業	11.5%
卸売業	7.9%
保険業	6.2%
建設業	6.0%
その他の業種	53.7%
その他の資産	1.6%
合計	100.0%

業種は東証33業種分類による。純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出。

### 電気機器セクターとTOPIXの2026年5月の騰落率（5月18日まで）



期間：2026年4月30日～2026年5月18日  
電気機器は東証33業種分類による  
ファンドは基準価額を使用。上記期間において分配実績はありません。  
TOPIX（配当込み）はファンドのベンチマークではありません。  
出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

### 3. 2025年末比で組入上位10銘柄に入った銘柄のパフォーマンスと足元の代表銘柄

#### 2025年末比で組入上位10銘柄に入った銘柄のパフォーマンス

右上表は、2026年4月末基準で組入上位10銘柄に入った銘柄（2025年末比）について、5月の騰落率を見たものです（2026年5月18日現在）。すべての銘柄がTOPIXのパフォーマンスを上回ったわけはありませんが、ファナックなどは上回りました。

#### 足元の代表銘柄

以下では、4月末時点の組入上位10銘柄の内、組入2位、3位とする三井物産およびゆうちょ銀行について、その概要や注目点をご紹介します。

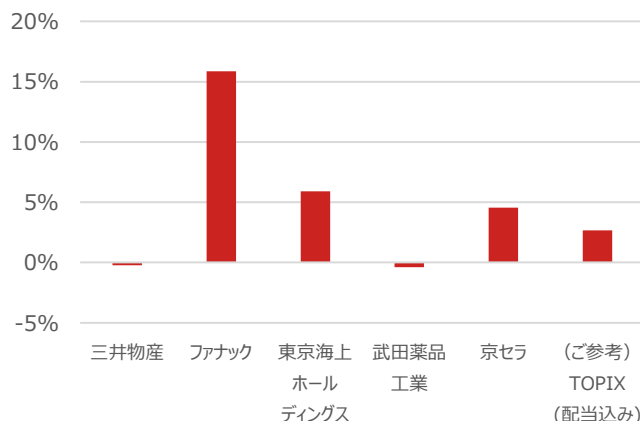
三井物産は、日本を代表する総合商社の一つであり、資源・エネルギー、機械・インフラ、化学品、食料、生活産業など幅広い分野でグローバルに事業を展開しています。事業ポートフォリオをみると、2026年3月期利益の約半分を金属資源とエネルギー分野が占めています。ファンドでは、鉄鉱石、銅、天然ガスなどの生産拡大による利益成長が見込まれることに加え、バランスシートの適正化によるROE（自己資本利益率）向上の可能性を考慮し割安と判断、投資を行なっています。

ゆうちょ銀行は、顧客から預かった貯金を日本国債中心に運用するビジネスモデルのため、マイナス金利導入などの金融緩和は、同社収益に非常にネガティブな影響を与えました。マイナス金利解除後、メガバンクなどでは企業向け融資の金利引き上げによる収益回復が進みましたが、同行は運用資産の特性から回復が相対的に緩やかで、株価も出遅れる展開となりました。

一方、日本銀行による利上げなどに伴い長期国債利回りが上昇するなか、同行は足元で国債ポートフォリオの再構築を進めています。これにより、中長期的な利ざやの改善が期待されるほか、収益回復に伴う株主還元拡大も期待されます。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は当資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

#### 2025年末比で組入上位10銘柄に入った銘柄※の2026年5月の騰落率（5月18日まで）



※2026年4月末基準

期間：2026年4月30日～2026年5月18日

TOPIX（配当込み）はファンドのベンチマークではありません。

出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

#### 三井物産の株価と売上高の推移



期間：(株価) 2021年3月31日～2026年4月30日、日次

(売上高) 2022年3月期～2026年3月期、年次

出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

#### ゆうちょ銀行の株価とEPS（1株当たり利益）の推移



期間：(株価) 2021年3月31日～2026年4月30日、日次

(EPS) 2022年3月期～2026年3月期、年次

出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

## ファンドの運用状況 基準価額の推移



期間：2025年10月22日（設定日）～2026年5月18日、日次  
上記期間において分配実績はありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

●東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

# ファンドの特色

---

**1** わが国の株式を実質的な主要投資対象<sup>※</sup>とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「ジャパン・ストラテジック・バリュー集中型マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

**2** 株式への実質的な投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄の中から割安修正のきっかけまでの期間を考慮して厳選し、投資を行なうことを基本とします。

**3** 株式の実質的な組入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。

投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式実質組入比率を引き下げることがあります。

**4** ファンドは「ジャパン・ストラテジック・バリュー集中型マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# 投資リスク

---

**当ファンドの投資リスク** 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お申込みメモ

● 信託期間	無期限 (2025年10月22日設定)	
● 決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、毎年9月18日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 *初回決算日は2026年9月18日となります。	
● ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	● ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して4営業日目までに販売会社にお支払いください。
	● ご購入単位	一般コース(分配金を受取るコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 *原則、ご購入後にコースの変更はできません。*詳しくは、野村証券にお問い合わせください。
● ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	1日1件10億円を超える換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
● 課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2026年5月現在)

● ご購入時手数料	ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額	
	ご購入代金	ご購入時手数料率
	1億円未満	3.3% (税抜3.0%)
	1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.5%)
	5億円以上	0.55% (税抜0.5%)
	※ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込)	
● 運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に年1.6005%(税抜年1.455%)の率を乗じて得た額	
● その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)	
	・ 組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ ファンドに関する租税 等	
● 信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%以内の率を乗じて得た額(2025年9月26日現在0.2%) ※換金に応じて発生すると見込まれる費用水準等を踏まえ、信託財産留保額の水準を変更する場合があります。	

上記の費用の合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に  
応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料について>

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

**NOMURA**  
野村証券

商号：野村証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会／  
一般社団法人金融先物取引業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会／  
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

**NOMURA**  
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

